

◎マーケット概況 (2017/12/29~2018/1/3)

※直近が日本の祝日(1月3日)にあたる場合、日本の株式およびリーートの指標は前営業日(12月29日)のデータを掲載。

作成日: 2018/1/4

カテゴリー	指標	直近	前日比 (1/2)	同左変化率	前月末比 (11月末)	同左変化率	前年比 (16年12月末)	同左変化率
株式	日経平均株価	22,764.94	-	-	39.98	0.2%	3,650.57	19.1%
	日経225シカゴ(先物)	23,200.00	345.00	1.5%	305.00	1.3%	-	-
	TOPIX(東証株価指数)	1,817.56	-	-	25.48	1.4%	298.95	19.7%
	ジャスコック指数	175.21	-	-	2.98	1.7%	52.50	42.8%
	NYダウ工業株30種	24,922.68	98.67	0.4%	650.33	2.7%	5,160.08	26.1%
	ナスダック総合指数	7,065.53	58.63	0.8%	191.56	2.8%	1,682.41	31.3%
	MSCIカナダ指数	2,100.72	10.58	0.5%	40.63	2.0%	144.92	7.4%
	FTSE 100指数(英)	7,671.11	23.01	0.3%	344.44	4.7%	528.28	7.4%
	ドイツDAX指数	12,978.21	106.82	0.8%	-45.77	-0.4%	1,497.15	13.0%
	フランスCAC40指数	5,331.28	42.68	0.8%	-41.5	-0.8%	468.97	9.6%
	ロシアMICEX指数	2,152.97	-	-	52.35	2.5%	-79.75	-3.6%
	オーストラリアASX指数	6,175.27	9.32	0.2%	118.07	1.9%	456.17	8.0%
	香港ハンセン指数	30,560.95	45.64	0.1%	1,383.60	4.7%	8,560.39	38.9%
	中国上海総合指数	3,369.11	20.78	0.6%	51.92	1.6%	265.47	8.6%
	韓国総合株価指数	2,486.35	6.70	0.3%	9.99	0.4%	459.89	22.7%
	ジャカルタ総合指数	6,251.48	-87.76	-1.4%	299.34	5.0%	954.77	18.0%
	ムンバイSENSEX30種	33,793.38	-18.88	-0.1%	644.03	1.9%	7,166.92	26.9%
	ブラジルボベスBVL指数	77,995.16	104.12	0.1%	6,024.17	8.4%	17,767.87	29.5%
	FTSE/JSE アフリカトップ40指数	52,832.07	8.08	0.0%	-437.76	-0.8%	8,930.08	20.3%
	欧州不動産関連証券指数 ^{※1}	4,502.52	32.72	0.7%	182.78	4.2%	534.66	13.5%
債券 (利回り)	日本2年国債	-0.13%	-	-	0.02%	-	0.05%	-
	日本5年国債	-0.10%	-	-	0.01%	-	0.01%	-
	日本10年国債	0.05%	-	-	0.02%	-	0.01%	-
	米国2年国債	1.93%	0.01%	-	0.15%	-	0.74%	-
	米国5年国債	2.24%	-0.00%	-	0.11%	-	0.32%	-
	米国10年国債	2.45%	-0.02%	-	0.04%	-	0.00%	-
	ドイツ10年国債	0.44%	-0.03%	-	0.08%	-	0.23%	-
	フランス10年国債	0.80%	-0.03%	-	0.12%	-	0.11%	-
	イタリア10年国債	2.07%	-0.03%	-	0.32%	-	0.25%	-
	スペイン10年国債	1.60%	-0.02%	-	0.15%	-	0.21%	-
	イギリス10年国債	1.21%	-0.07%	-	-0.12%	-	-0.03%	-
	オーストラリア10年国債	2.72%	0.03%	-	0.22%	-	-0.05%	-
	中国10年国債	4.02%	-0.01%	-	-0.02%	-	1.00%	-
	インドネシア10年国債	6.25%	-0.04%	-	-0.26%	-	-1.72%	-
	南アフリカ10年国債	(*)	-	-	-	-	-	-
ブラジル10年国債	(*)	-	-	-	-	-	-	
エマージング国債(米ドル建て) ^{※2}	5.25%	-0.03%	-	-0.06%	-	-0.55%	-	
米国ハイイールド債(B格) ^{※3}	5.86%(1/2)	-	-	-0.02%	-	-0.21%	-	

カテゴリー	指標	直近	前日比 (1/2)	同左変化率	前月末比 (11月末)	同左変化率	前年比 (16年12月末)	同左変化率
為替 ^{※4}	米ドル/円	112.51	0.22	0.2%	-0.03	-0.0%	-4.49	-3.8%
	ユーロ/円	135.18	-0.23	-0.2%	1.22	0.9%	12.18	9.9%
	ポンド/円	152.06	-0.54	-0.4%	-0.15	-0.1%	7.89	5.5%
	豪ドル/円	88.16	0.24	0.3%	3.00	3.5%	4.00	4.7%
	カナダドル/円	89.75	0.01	0.0%	2.49	2.9%	2.61	3.0%
	中国元/円	17.30	0.02	0.1%	0.26	1.5%	0.46	2.8%
	ブラジルレアル/円	34.76	0.31	0.9%	0.37	1.1%	-1.21	-3.4%
	南アフリカランド/円	9.10	0.09	1.1%	0.89	10.9%	0.58	6.9%
	トルコリラ/円	29.75	-0.05	-0.2%	1.05	3.7%	-3.44	-10.4%
	100インドネシアルピア/円	0.8367	0.0043	0.5%	0.0054	0.6%	-0.0306	-3.5%
ユーロ/ドル	1.2014	-0.0045	-0.4%	0.0110	0.9%	0.1494	14.2%	
ドル/中国元	6.5026	-0.0092	-0.1%	0.1022	1.5%	0.4476	6.4%	
リート	東証REIT指数(配当込み)	3,189.59	-	-	-0.30	-0.0%	-232.47	-6.8%
	S&P先進国REIT指数	(*)	-	-	-	-	-	-
商品	WTI原油先物	61.63	1.26	2.1%	4.23	7.4%	7.91	14.7%
	NY金先物	1,318.50	2.40	0.2%	41.80	3.3%	166.80	14.5%

【株式】

- 29日の国内株は小幅に下落。年末による薄商いの中、上値が重いと見た個人の利益確定売りに押される展開となった、17年 末の東証1部の時価総額は674兆円で、1年間で約114兆円の増加。日経平均株価は6年連続の上昇となった。
- 29日の米国株はNYダウが下落。薄商いの中、iPhone問題で懸念材料が出たアップル株が相場を押し下げた。年間を通じては 2年連続の上昇。1月3日の米国株相場は、世界的な好景気や米国企業の業績拡大を見込み、主要3指数が揃って最高値を更新 した。

【債券】

- 29日の国内債は横ばい。先物相場は日経平均株価の下落に伴い続伸した一方、年末の薄商いもあり、長期金利の指標とな る新発10年債は横ばいとなるなど、現物債市場の動きは少なかった。
- 29日の米国債は上昇。主要な経済指標の発表もなく、持ち高調整の買いが優勢となった。年が明けて1月2-3日の相場は米連 邦公開市場委員会(FOMC)の議事録公開を受け上昇基調だった。

【為替】

- 29日の東京時間では、1ドル=112円65銭近辺、1ユーロ=134円65銭近辺で終了。年末で市場参加者が少ないために値動きは 乏しく、欧州勢が取引に参加し始めユーロ買い・ドル売りの増加に伴い、円買い・ドル売りの動きがやや優勢となった。
- 1月3日の欧米時間では、1ドル=112円50銭近辺、1ユーロ=135円17銭近辺で終了。年末にかけて、日米金利差の拡大を受け た円買い・ドル売りが進んだ。

【リート・商品】

- 29日の東証REIT指数は下落。1月3日の原油先物、金先物は上昇。
- 東証REIT指数の予想配当利回り: 4.169%

【先週の米国ハイイールド債市場(2017/12/21~2017/12/28)】

ハイイールド債市場は上昇。原油価格が上昇したことや税制改正の恩恵への期待感が背景。 ○ハイイールド債(B格)の利回り: 0.05%低下(5.94%⇒5.89%)、騰落率: 0.18%上昇

出所: ブルームバーグおよびQUICKのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※1 欧州不動産関連証券指数は、「FTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数(トータルリターン、ユーロベース)」の値。

※2 エマージング国債(米ドル建て)の利回りは、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバレン シング」の最終利回り。

※3 米国ハイイールド債(B格)の利回りは、「JPモルガン・ドメスティック・ハイイールド(B格)」の前営業日の最終利回り。

※4 為替はニューヨーク市場の終値。

※本資料は速報版につき、取得できないデータが一部ある場合があります((*)のデータ)。速報版については、当社ホームページ (<http://www.am-one.co.jp/>)にAM9:30ごろ掲載されます。

◎主な指標・イベント

※主な指標・イベントは予告無く変更されることがあります。

日付	国	イベント	期間	市場予想	結果	前回	修正
1/3	米国	MBA住宅ローン申請件数	前週分	--	0.7%	-3.5%	--
1/4	米国	失業保険新規申請者件数	前週分	24.1万人	--	24.5万人	--
1/5	日本	マネタリーベース月末残高	12月	--	--	471.5兆円	--
1/5	日本	貸出先別 貸出金 法人(前年比)	11月	--	--	3.5%	--
1/5	日本	自動車販売台数(前年比)	12月	--	--	-5.4%	--
1/5	米国	非農業部門 雇用者数変化	12月	19.0万人	--	22.8万人	--
1/5	米国	失業率	12月	4.1%	--	4.1%	--
1/5	米国	貿易収支	11月	▲50.0億ドル	--	▲48.7億ドル	--
1/6	米国	耐久財受注(前月比)	11月	--	--	1.3%	--
1/6	米国	製造業受注-資本財(非国防/除航空機)	11月	--	--	-0.1%	--

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。
- 東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数およびJASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
- MSCIカナダ指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE100指数、FTSE/JSEアフリカ トップ40指数およびFTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数の全ての権利はFTSE International Limited（以下「FTSE」）に帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。
- JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドおよびJPMorgan・ドメスティック・ハイイールド（B格）は、JPMorgan社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPMorgan社に帰属します。またJPMorgan社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。